

# 中期財政見通し

平成25年3月

新 潟 市

## ■ 中期財政見通しの策定にあたって

### (1) 試算の目的

- 本市の、将来的な財政収支の姿を見通すために策定するもの。

### (2) 試算の前提

- 平成25年度当初予算を基礎に、「中期財政見通し(平成24年12月)」を改訂するもの。
- 試算に際しては、現行の税財政制度を前提としている。
- 試算の対象は一般会計である。

### (3) 試算の内容

- 歳入歳出の各経費区分毎の将来推計に係る条件設定等については、次頁記載のとおり。

## 中期財政見通しの設定条件

【 歳 入 】 市 税  
 譲 与 税  
 交 付 金

H26	H27
3.0%	3.0%

※国の経済見通し等を勘案して設定(名目経済成長率3.0%を前提)

普 通 交 付 税  
 地 方 債  
 そ の 他 歳 入

税込連動(公債費算入分は事業費連動)  
 事業費連動  
 H25同額(国県支出金のうち扶助費, 投資的経費充当分は事業費連動)

【 歳 出 】 人 件 費  
 物 件 費  
 扶 助 費  
 補 助 費  
 繰 出 金  
 公 債 費  
 投 資 的 経 費  
 そ の 他 歳 出

定員適正化の取組を反映  
 2.5%/年  
 5.0%/年  
 H25同額(下水道出金は「下水道中期ビジョン」連動, 県債償還金は償還計画連動)  
 5.0%/年  
 償還計画連動  
 事業計画連動  
 H25同額(特殊要因がある年度においては加除等調整)

【 行 財 政 改 革 効 果 額 】 7億円/年

※今後予定されている消費税率の引き上げについては、以下のとおり設定。  
 試算1 消費税率の引き上げ影響を見込まず試算  
 試算2 消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の税率引き上げ影響を考慮して試算

# 中期財政見通し

## 【総括表】

(単位:億円, %)

区 分	24年度	25年度(当初予算)		26年度		27年度	
	[新潟駅周辺整備事業 工程見直し後]		対前年比		対前年比		対前年比
1 歳 入 合 計	3,510	3,534	100.7%	3,749	106.1%	3,589	95.7%
① 市 税	1,162	1,176	101.2%	1,213	103.1%	1,229	101.3%
② 国・県支出金	545	621	113.9%	656	105.6%	636	97.0%
③ 地方交付税	441	423	95.9%	445	105.2%	444	99.8%
④ 地方債	650	605	93.1%	734	121.3%	578	78.7%
⑤ その他	712	709	99.6%	701	98.9%	702	100.1%
2 歳 出 合 計	3,560	3,584	100.7%	3,788	105.7%	3,625	95.7%
① 経常的経費	2,610	2,655	101.7%	2,716	102.3%	2,754	101.4%
ア 人件費	531	526	99.1%	512	97.3%	488	95.3%
イ 公債費	384	399	103.9%	418	104.8%	438	104.8%
ウ その他	1,695	1,730	102.1%	1,786	103.2%	1,828	102.4%
② 投資的経費	625	615	98.4%	758	123.3%	567	74.8%
ア 合併建設計画事業	230	180	78.3%	263	146.1%	0	0.0%
イ その他建設事業	395	435	110.1%	495	113.8%	567	114.5%
③ その他	325	314	96.6%	314	100.0%	304	96.8%
3 収 支 差 引	△ 50	△ 50	100.0%	△ 39	78.0%	△ 36	92.3%
				( △ 30 )		( △ 21 )	
行 財 政 改 革 効 果			—	△ 7	—	△ 14	—
基 金 活 用 額		△ 50	—	△ 32	—	△ 22	—
				( △ 23 )		( △ 7 )	
基 金 残 高	205	155	—	123	—	101	—
				(132)		(125)	

備 考 本表には試算1に基づく数値を記載。( )内の数値は試算2に基づく参考数値。